

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び成果

単位:円

No	事業名	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	特定財源(B)	地方創生臨時交付金充当(C)	一般財源(A-B-C)	事業概要
1	冬季燃料高騰による事業者支援	企画課	R4.4.1	R4.6.30	2,300,000		2,300,000	0	<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰となり、その影響を大きく受けた町内事業所に対して、事業種別毎に補助金単価(50~200千円)を設定し、申請に応じて補助金を交付することで、事業継続の下支えとなった。</p> <p>R4.4~R4.6月 21件 2,300,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業種A 50千円×2事業所=100千円</li> <li>・業種B 100千円×16事業所=1,600千円</li> <li>・業種A 200千円×3事業所=600千円</li> </ul> <p>補助金:2,300,000円</p>
2	全町民商品券交付事業	企画課	R4.6.1	R4.10.31	28,051,500	3,275,000	24,600,000	176,500	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活支援対策として、全ての町民に町内で利用可能な商品券(10,000円/人)を交付し、町民の生活支援と地域経済回復を図ることができた。</p> <p>換金総額25,752千円/発行総額26,700千円 換金率96.45%</p> <p>委託料:2,300,000円 補助金:25,751,500円</p>
3	原油価格・物価高騰による事業者支援	企画課	R4.7.1	R5.3.31	13,150,000		10,543,000	2,607,000	<p>コロナ禍において原油価格が高騰となり、その影響を大きく受けた町内事業所に対して、事業種別毎に補助金単価(50~5,000千円)を設定し、申請に応じて補助金を交付することで、事業継続の下支えとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業種A 50千円×13事業所=650千円</li> <li>・業種B 100千円×57事業所=5,700千円</li> <li>・業種C 200千円×4事業所=800千円</li> <li>・業種D 500千円×2事業所=1,000千円</li> <li>・業種E 5,000千円×1事業所=5,000千円</li> </ul> <p>補助金:13,150,000円</p>
4	町内事業所に対する水道料金減免事業	建設環境課	R4.7.1	R5.2.28	8,993,160		8,987,000	6,160	<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰による影響を受けた町内事業所に対して、前年度月平均100m<sup>3</sup>を超える使用実績のある事業所を対象に、超過水量の2/3にあたる料金を令和4年7月~2月の8か月間減免することで、事業継続の下支えとなった。</p> <p>4事業所 補助金:8,993,160円</p>
5	水道料金・下水道使用料減免事業	建設環境課	R4.7.1	R4.10.31	19,181,448		18,700,000	481,448	<p>一般家庭は不要不急の外出・小中学校臨時休校等により在宅時間が増加、事業所は大幅な減収により困窮している状況から、7月~10月の4か月間の水道料金・下水道使用料の基本料金を全額減免したことで、一般家庭の生活支援と事業所の事業継続の下支えとなった。</p> <p>補助金:19,181,448円</p>

No	事業名	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	特定財源(B)	地方創生臨時交付金充当(C)	一般財源(A-B-C)	事業概要
6	プレミアム付商品券発行助成金事業	企画課	R4.10.1	R5.1.31	9,973,577	2,991,192	6,950,000	32,385	<p>新型コロナの影響による町内事業所等の減収に対する支援及び町内全域における消費拡大と地域経済の活性化を図るため、1セット13,000円分の商品券(500円券×26枚)を10,000円で3,000セット販売した。</p> <p>換金総額38,885,500円/商品券流通額39,000,000円 換金率99.71%特定財源として10%相当の道費2,991,192円を財源充当。 事務費分 1,000千円 補助金:9,973,577円</p>
7	医療・介護事業者協力金交付事業	福祉課	R4.6.1	R5.3.31	4,600,000		4,600,000	0	<p>医療活動及び介護事業を継続する事業者等に協力を金交付することで、常に感染症が心配される中、感染リスクの高い高齢者及び患者等と向き合い、感染予防に努めることができた。</p> <p>○協力金 ・医療機関・介護事業所500千円×9事業所 4,500千円 ・その他団体100千円×1事業所 100千円 補助金:4,600,000円</p>
8	宿泊業応援事業	企画課	R4.6.1	R5.3.31	5,001,550		5,000,000	1,550	<p>新型コロナの影響により、上砂川岳温泉パンケの湯の宿泊及び宴会のキャンセルが相次ぎ、売り上げが大幅に減少したため、経営安定化支援のための各種割引プランに対し補助金を交付することで、事業継続の下支えとなった。 補助金:5,001,550円</p>
9	災害避難所環境整備事業	総務課	R4.6.1	R4.8.31	4,451,337		4,440,000	11,337	<p>コロナ禍において、不特定多数が利用する災害避難所(公共施設等)に換気機能付空調設備を設置し、感染予防に努めることができた。</p> <p>○活性化センター空調設備整備 1,529,000 ○こども園複合施設空調設備整備 2,922,337 工事請負費:4,191,000円 備品購入費:260,337円</p>
10	町内各種施設等感染防止対策事業	総務課	R4.6.1	R5.3.31	1,555,443		1,440,000	115,443	<p>不特定多数が利用する町内各種施設等に感染防止対策用の備品を購入した。</p> <p>○町内各種施設等感染症対策用(需用費、備品購入費) ・抗原検査ペン型デバイス、PCR検査キット、、ニトリルグローブ、感染防止用作業着、消毒液、アルコールディスペンサー、感染自宅療養者消耗品等 需用費:1,289,123円 備品購入費:266,320円</p>

No	事業名	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	特定財源(B)	地方創生臨時交付金充当(C)	一般財源(A-B-C)	事業概要
11	公共交通事業者感染拡大防止対策助成金	企画課	R4.6.1	R5.3.31	1,000,000		1,000,000	0	町内を運行する公共交通事業者(北海道中央バス・砂川北星ハイヤー)に対して、コロナ感染を防ぐための感染予防対策費用(助成金500千円×2事業所)を補助することで、安心・安全に公共交通機関等を利用できた。 補助金:1,000,000円
12	学校給食費無償化事業	教育委員会	R4.4.1	R5.3.31	4,272,680		4,100,000	172,680	新型コロナウイルスの影響により、就労の制限による減収、外出自粛による自宅生活での支出増等により、家計負担が増えていることから、学校給食費を全額助成することで保護者の経済的負担軽減を図ることができた。 補助金:4,272,680円
13	電力・ガス・食料品等価格高騰対策給付金事業(子育て世帯)	福祉課	R4.11.1	R4.12.31	5,100,000		4,000,000	1,100,000	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」に横出して、当該給付金事業の対象外である住民税課税世帯にも5万円/世帯を給付したことで、町民の生活支援に繋がった。 ○102世帯×50千円=5,100千円 補助金:5,100,000円
14	電力・ガス・食料品等価格高騰対策給付金事業(高齢者世帯)	福祉課	R4.11.1	R4.12.31	14,200,000		10,000,000	4,200,000	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」に横出して、当該給付金事業の対象外である住民税課税世帯にも5万円/世帯を給付したことで、町民の生活支援に繋がった。 ○284世帯×50千円=14,200千円 補助金:14,200,000円
15	電力・ガス・食料品等価格高騰対策給付金事業(均等割課税世帯)	福祉課	R4.11.1	R4.12.31	1,100,000		475,000	625,000	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」に横出して、当該給付金事業の対象外である住民税課税世帯にも5万円/世帯を給付したことで、町民の生活支援に繋がった。 ○22世帯×50千円=1,100千円 補助金:1,100,000円

No	事業名	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	特定財源 (B)	地方創生臨時 交付金充当 (C)	一般財源 (A-B-C)	事業概要
16	エネルギー価格高騰による事業者支援	企画課	R4.11.1	R5.3.31	6,390,000		3,700,000	2,690,000	<p>コロナ禍において、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等が高騰となり、その影響を大きく受けた町内事業所に対して、事業種別毎に補助金単価(20~2,000千円)を設定し、申請に応じて補助金を交付することで、事業継続の下支えとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業種A 20千円×12事業所=240千円</li> <li>・業種B 50千円×51事業所=2,550千円</li> <li>・業種C 100千円×4事業所=400千円</li> <li>・業種D 150千円×4事業所=600千円</li> <li>・業種D 200千円×3事業所=600千円</li> <li>・業種E 2,000千円×1事業所=2,000千円</li> </ul> <p>補助金:6,390,000円</p>
17	エネルギー価格高騰による公共交通事業者支援	企画課	R4.11.1	R5.3.31	500,000		400,000	100,000	<p>コロナ禍において、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等が高騰となり、その影響を大きく受けた町内を運行する公共交通事業者(北海道中央バス・砂川北星ハイヤー)に対して、エネルギー高騰分として助成することで、事業継続の下支えとなった。</p> <p>補助金:500,000円</p>
合計					129,820,695	6,266,192	111,235,000	12,319,503	